

1 調査日 令和3年7月27日（火）

## 2 調査の概要

### （1）滋賀県立男女共同参画センター（近江八幡市鷹飼町）

滋賀県立男女共同参画センターにおいては、県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための総合的な拠点施設として、相談事業をはじめ、研修・講座の開催、情報の収集および提供、交流・活動の支援を実施している。

内閣府によると2020年度のドメスティックバイオレンス（DV）相談件数の速報値は19万30件で、2019年度の11万9,276件から約1.6倍に急増し過去最多となっており、この背景には、今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴う在宅時間の増加や、生活不安などのストレス等があるものとみられている。

また、令和3年6月23日に、起業したい、起業に興味がある、起業して間もない女性を対象に相談支援等を実施すべく、G-NETしが女性の起業応援センターが滋賀県立男女共同参画センター内にオープンした。

柔軟な働き方を推進する上で、ライフイベントとの両立が課題である女性の就労促進には起業が一つの有効手段として注目されている一方、男性と比較して経営に関する知識やノウハウが不足し、起業にどのように着手してよいかわからない女性が多いのが現状である。

こうしたことから、滋賀県立男女共同参画センターを訪問し、コロナ禍における相談、支援等の状況およびG-NETしが女性の起業応援センターの取組について調査を行った。



### （2）滋賀マザーズジョブステーション（近江八幡市鷹飼町）

滋賀マザーズジョブステーションにおいては、出産や子育て等により離職後、再就職を希望する女性を対象に就労支援等をワンストップで実施している。

総務省の労働力調査によると、2020年平均の就業者数は8年ぶりに減少に転じ、完全失業率は2.8%と11年ぶりの上昇となった。女性において割合の高い非正規労働者数は75万人の減少（内女性は50万人の減少）と、前年と比較可能な2014年以降で初めての減少となっており、女性の雇用情勢はとりわけ厳しい状況と推測される。

この背景には、今般の新型コロナウイルス感染拡大による時短営業や景気の落ち込み等があるものとみられている。

こうしたことから、滋賀マザーズジョブステーションを訪問し、コロナ禍における女性の就労サポート等の状況について調査を行った。



### (3) 近江上布伝統産業会館（愛荘町愛知川）

滋賀県では、近江の地場産業および近江の地場産品がこれまで培われた優れた技術および技能を活用して時代の変化に適合していくため、新たな取組を積極的に推進し、地域経済および地域社会の発展に寄与することを目的として「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」が平成28年3月に施行された。また、その施策の総合的な推進を図る目的で「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する基本的な指針」（以下「基本指針」という。）が平成29年3月に策定され、その期間は平成29年度から令和3年度までとされている。

また、近江上布伝統産業会館においては、より深く伝統技術の習得を望む人たちに柔軟に対応できるように工夫された後継者育成制度があり、若手女性2人が職人に認定されるなど、近江上布の伝統技術を受け継ぐ「織り人」の育成に取り組んでいる。

今年度、次期基本指針の策定が予定されていることから、昭和52年に国の伝統的工芸品に指定され、基本指針の対象とする近江の地場産品の1つとなっている近江上布に関して、近江上布伝統産業会館の後継者育成や活性化への取組について調査を行った。

